



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <http://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 郷司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企業戦略部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	33,503	3.1	3,833	2.0	3,846	2.1	3,204	△2.8
27年3月期第2四半期	32,510	5.0	3,760	17.4	3,768	17.3	3,295	16.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,240百万円 (△5.3%) 27年3月期第2四半期 3,421百万円 (22.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.10	0.84
27年3月期第2四半期	2.16	0.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	926,233	105,943	11.4	△2.66
27年3月期	896,862	102,702	11.5	△4.79

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 105,943百万円 27年3月期 102,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,600	4.5	9,700	84.9	9,700	90.4	8,000	95.9	5.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名）ー、除外 ー 社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	1,524,211,152株	27年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	4,537株	27年3月期	4,244株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	1,524,206,738株	27年3月期2Q	1,524,207,202株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は平成8年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	未定	未定
G種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	未定	未定
H種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調をたどりましたが、新車販売台数の伸び悩みや輸出・生産などの回復の遅れに加え、中国などの新興国における景気減速懸念や、米国の金融政策の正常化への動きなどを背景に金融市場の一部に混乱が生じるなど、先行きに対する不透明感が幾分強まってまいりました。

当業界におきましては、決済手段の多様化を背景にカード市場や決済市場の拡大が続く、事業環境は概ね改善してまいりましたが、一方で、新車販売台数の伸び悩みや、過払利息に係る返還請求の高止まりなどの懸念材料が残る中、業界内の競争は激しさを増してまいりました。

このような中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、目標達成に向けてこれまでの取り組みを加速するとともに、次期中期経営計画を見据え、将来の成長に向けた事業基盤の強化を図ってまいりました。

新生銀行グループの新規事業として、海外専用の「海外プリペイドカード G A I C A (ガイカ)」を平成27年7月より発行開始いたしました。これは、株式会社アプラスの持つカードおよび決済のノウハウと、株式会社新生銀行の持つ外貨商品・サービスを組み合わせることで、お客さまに外貨の新しい活用手段と利便性の高い外貨サービスを提供するものであります。お客さまは、株式会社アプラスが発行する国際ブランド V i s a を付した海外利用専用の年会費無料プリペイドカードを利用し、円でチャージした金額(1回あたり100万円以内)の範囲内で、「V i s a」、「P L U S」マークの表示のある、世界200以上の国と地域、約230万台(平成26年12月31日現在)のATMから現地通貨を引き出せるほか、チャージした金額の範囲内で V i s a 加盟店にてカードショッピングが可能となります。また、株式会社新生銀行の「新生総合口座パワーフレックス」をご利用のお客さまに対しては、円に加えて、米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドルの4通貨の外貨普通預金から24時間いつでも外貨をカードに直接チャージし、帰国後に余った外貨残高を外貨普通預金口座に戻せる機能などを提供いたします。

主要事業の概況につきましては、次のとおりであります。

ショッピングクレジット事業におきましては、お客さまがWEB経由でショッピングクレジットをお申し込みいただける「アプラスeオーダー」のお取り扱いが可能な加盟店網の拡大を図り、宝石・貴金属、二輪、運転免許等の一般商材を推進してまいりました。また、平成27年6月に鹿児島支店を新たに開設し、約9年ぶりに営業拠点の新規出店を果たしました。

カード事業におきましては、「Tポイント」機能を搭載したクレジット機能付きTカードの一層の推進を図り、株式会社アプラスが提供する住宅関連の融資商品をご利用またはご利用予定のお客さまを対象とした「Tカード プラス(アプラス発行G)」の発行開始や、他の事業者との提携による提携Tカードの新規獲得を伸ばしてまいりました。また、事前登録型リボサービス「リボかえろ」の推進など、リボ残高の積み上げに引き続き注力してまいりました。

決済事業におきましては、賃貸管理会社などの家賃回収をサポートする「家賃サービス」の堅調な伸びなどにより、決済事業の安定的な成長を実現してまいりました。

ローン事業におきましては、株式会社ガリバーインターナショナルが提供する中古自動車の個人売買サイト「クルマジロ」ユーザー限定の個人売買ローンの取り扱いを開始いたしました。また、お客さまが住宅を購入される際に必要な諸費用等を対象としたローン商品(「マイホームプラン」)などの住関連商品の残高を着実に伸ばしてまいりました。ローンカードにつきましては、残高減少が続くものの取扱高は前年を上回って推移いたしました。

その他子会社におきましては、効率的な事業運営を目的にグループ内のカード事業集約に取り組み、平成28年度以降、全日信販株式会社が行うカード事業の株式会社アプラスへの集約を進めることを決定いたしました。

また、平成27年10月5日公表の「自己株式(G種優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社が発行するG種優先株式の一部について金銭を対価として取得(強制償還)することを決定いたしました。これは、事業環境が好転する中、当社グループの業績の安定や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施するもので、今後につきましても、これらの状況を慎重に見極めた上で、残存するその他の優先株式の処理を柔軟に進めていくこととしております。

(株)アプラスフィナンシャル(8589) 平成28年3月期 第2四半期決算短信

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のカード事業、ショッピングクレジット事業および決済事業が堅調に推移するとともに、ローン事業を中心とする融資収益も増収に転じ、営業収益は335億3百万円(前第2四半期連結累計期間比3.1%増)となりました。営業費用はトップラインの伸長に伴う貸倒関連費用の増加などにより、296億69百万円(同3.2%増)となりました。この結果、営業利益は38億33百万円(同2.0%増)、経常利益は38億46百万円(同2.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億4百万円(同2.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比293億70百万円増加の9,262億33百万円となりました。これは主として現金及び預金、割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比261億29百万円増加の8,202億89百万円となりました。これは主として借入金および社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比32億40百万円増加の1,059億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月12日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結累計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,912	95,795
割賦売掛金	418,558	443,133
信用保証割賦売掛金	255,805	235,109
金銭の信託	117,555	123,257
その他	39,252	37,531
貸倒引当金	△30,553	△31,623
流動資産合計	872,531	903,203
固定資産		
有形固定資産	5,945	6,076
無形固定資産		
のれん	858	429
その他	9,576	8,813
無形固定資産合計	10,435	9,243
投資その他の資産	7,918	7,643
固定資産合計	24,298	22,963
繰延資産		
社債発行費	32	66
繰延資産合計	32	66
資産合計	896,862	926,233
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,708	14,889
信用保証買掛金	255,805	235,109
短期借入金	135,146	144,597
未払法人税等	496	938
賞与引当金	1,241	1,086
ポイント引当金	419	355
債権流動化預り金	130,439	130,205
その他	193,020	213,297
流動負債合計	733,276	740,479
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	28,754	39,891
退職給付に係る負債	1,116	1,155
利息返還損失引当金	10,848	8,450
その他	10,163	10,311
固定負債合計	60,882	79,809
負債合計	794,159	820,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	54,916	54,916
利益剰余金	33,474	36,679
自己株式	△0	△0
株主資本合計	103,390	106,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	79
退職給付に係る調整累計額	△770	△731
その他の包括利益累計額合計	△688	△652
純資産合計	102,702	105,943
負債純資産合計	896,862	926,233

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	8,107	8,554
個別信用購入あっせん収益	5,605	5,826
信用保証収益	7,867	7,989
融資収益	5,008	5,071
金融収益	893	866
その他の営業収益	5,028	5,194
営業収益合計	32,510	33,503
営業費用		
販売費及び一般管理費	27,695	28,494
金融費用	1,055	1,175
営業費用合計	28,750	29,669
営業利益	3,760	3,833
営業外収益		
固定資産売却益	18	—
雑収入	19	17
営業外収益合計	38	17
営業外費用		
固定資産除却損	21	3
雑損失	8	1
営業外費用合計	30	5
経常利益	3,768	3,846
税金等調整前四半期純利益	3,768	3,846
法人税、住民税及び事業税	467	598
法人税等調整額	5	42
法人税等合計	472	641
四半期純利益	3,295	3,204
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,295	3,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△2
退職給付に係る調整額	107	38
その他の包括利益合計	125	36
四半期包括利益	3,421	3,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,421	3,240
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,768	3,846
減価償却費	2,019	2,135
のれん償却額	429	429
貸倒引当金の増減額(△は減少)	767	1,069
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,532	△2,397
受取利息及び受取配当金	△791	△866
支払利息	803	886
売上債権の増減額(△は増加)	△21,846	△26,202
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,138	5,546
債権流動化預り金の増減額(△は減少)	△140	△234
その他	463	△698
小計	△20,198	△16,484
利息及び配当金の受取額	791	866
利息の支払額	△800	△875
法人税等の支払額	△227	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,435	△16,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△378	△400
有形固定資産の売却による収入	429	—
無形固定資産の取得による支出	△1,111	△1,544
その他	△413	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31,400	4,400
短期社債の純増減額(△は減少)	11,800	13,800
長期借入れによる収入	9,820	26,150
長期借入金の返済による支出	△21,397	△9,961
社債の発行による収入	10,000	10,000
その他	9,553	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,175	44,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,268	25,579
現金及び現金同等物の期首残高	87,024	82,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	116,293	107,940

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。